

記者発表資料

永田クラブ
経済研究会
国土交通記者会 へ貼り出し



平成20年9月12日
内閣府（防災担当）
国土交通省

「雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上 を目指す検討会」（第1回）の開催について

内閣府並びに国土交通省では、平成20年4月23日に開催された中央防災会議において報告された「自然災害の『犠牲者ゼロ』を目指すための総合プラン」を踏まえ、関係省庁との連携のもとに、下記により検討会を開催いたしますのでお知らせいたします。

記

1 趣 旨：

本検討会は雪害に対する有識者による検討会として、「何ができていれば犠牲が避けられたのか」という視点から検討を行うものであり、別途調査担当者が被災市町村に出向き現地においてヒアリング調査を行い、これに基づき対策案を立て、今冬（H20～21冬期）において対策案の妥当性、課題を把握・検証し、年度末には対応策を取りまとめることとしている。

2 日 時：平成20年9月16日（火）14：00～16：00

3 場 所：内閣府（防災担当）防災A会議室（中央合同庁舎第5号館3階）
東京都千代田区霞ヶ関1-2-2
TEL：03-5253-2111（代表）

4 議 題：

- ・ 中央防災会議（犠牲者ゼロ）について
 - ・ 検討方針について
 - ・ 調査内容について
- 個別被災事例の選定方針 等

5 取 材 :

- ・ 会議は非公開。但し、田尻直人内閣府参事官（災害予防担当）並びに、井上勝徳国土交通省地方振興課長の会議冒頭挨拶時カメラ撮り可。
- ・ 資料は会議終了後に修正箇所を確認の上、配布予定。
- ・ 後日、内閣府、官邸及び国土交通省において議事概要を貼り出し予定。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）付

参事官補佐 大川 稔

主 査 竹島 大祐

TEL : 03-3503-9394 (直通) FAX : 03-3597-9091

国土交通省都市・地域整備局地方振興課

課長補佐 大村 敦

係 長 今井 義明

TEL : 03-5253-8111 (内線 32432) FAX : 03-5253-1588

雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上を目指す検討会委員名簿

○委員

赤城 由紀	札幌国際大学人文学部准教授
五十嵐 忠悦	秋田県横手市長
伊藤 驍	国立秋田工業高等専門学校環境都市工学科名誉教授
井上 拓夫	尾花沢市宮沢地区雪プロジェクト副会長
大西 隆	東京大学大学院工学系研究科教授
上村 靖司	長岡技術科学大学機械系准教授
川村 鉄宰	NPO 法人北国のくらし研究会 企画部会長
佐藤 篤司	独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター長
沼野 夏生	東北工業大学工学部建築学科教授
福島 世二	北海道倶知安町長
山口 寿道	NPO 法人中越防災フロンティア監事

(五十音順)

○オブザーバー

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）
国土交通省都市・地域整備局地方振興課長
内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害応急対策担当）付参事官補佐
警察庁生活安全局地域課長補佐
総務省大臣官房総務課長補佐
消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官
厚生労働省社会・援護局総務課長補佐
防衛省運用企画局事態対処課国民保護・災害対策室防衛部員

○事務局

内閣府政策統括官（防災担当）
国土交通省都市・地域整備局

平成20年度 雪害による犠牲者防止対策の推進に関する調査(災害対策総合推進調整費)
「雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上を目指す検討会」(有識者による検討会)

調査実施内容

昨冬の全国的な人的被害の状況を調査し、詳細に調査を行う個別被災事例の選定方針等の決定

H19~20冬期:概ね平年並の降雪
に対し、雪害の犠牲者47名

H20. 9. 16

有識者検討会①

地元自治体、消防等の協力を得て事故の概況を把握し、個別被災事例を選定

被災者の日頃の雪処理状況等、事故の背景について個別に現地ヒアリングによる詳細調査を実施

ヒアリング結果を事故原因別に類型化、分析

対策案を複数提案

H20. 11中旬

有識者検討会②

H20~21冬期における上記対策案の妥当性、課題を把握(数地区において検証実験実施)

対策案をH20~21冬期の
具体対策に反映

H21. 3中旬

有識者検討会③

H21~22冬期の
より効果的な対策に反映



※上記の有識者検討会 = 雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上を目指す検討会 を指す

「自然災害の『犠牲者ゼロ』を目指すための総合プラン」

連携プラン4

地域の防災力の向上を目指す～地域の助け合いで除雪できる体制の整備～

雪害対策担当者連絡調整会議の設置

地域において市町村等が行う検討・取組を進めるため、国の関係機関による情報共有・総合調整の場を設置（内閣府、警察庁、総務省、消防庁、厚生労働省、国土交通省、防衛省）

国としては雪処理体制の整備のためのマニュアルの策定、地域の協議会の支援、克雪施設の整備支援を実施

〔施策〕雪害による犠牲者発生の要因等総合調査（連携調査）

国土交通省実施調査

- 個別被災事例の選定、事故の概況把握、現地ヒアリング詳細調査
- ヒアリング結果を事故原因別に類型化・分析、対策案を複数案提案（OH20～21冬期間に上記対策の妥当性・課題を把握）
- 対策案とりまとめ

内閣府実施調査

- 雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上を目指す検討会**
（有識者11名、オブザーバー関係省庁、検討会3回開催）
- 雪処理体制の強化を図るため、地域の多様な主体が連携した対策の具体化に向けた課題の抽出・検討
- 注意喚起のための啓発パンフレットの作成、配布

〔施策〕豪雪地帯における克雪体制の整備

国土交通省

平成20年度中に策定予定の「市町村雪対策計画の策定マニュアル」および「安全・効率的な雪処理方策マニュアル」の策定

地域において市町村等が行う体制の整備並びに国の支援

内閣府、警察庁、総務省、消防庁、厚生労働省、国土交通省、防衛省

- 国は、市町村が行う高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備を各省協力して支援（市町村雪対策計画の策定支援、協議会の設立支援、克雪施設の整備支援等）

〔施策〕消防団による災害防除のための雪害対策

〔施策〕自衛隊による雪害対策への支援

- 地域では、市町村を中心に地元住民、地域団体、社会福祉協議会、道府県、国等の主体が連携した体制を整備